

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	学校施設の改修と整備					作成日	H27.8.28	
						担当課名	教育総務課	
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）	市民サービス	○	管理経費
					○	建設事業		その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	教育環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	①	校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	優先して行ってきた学校施設の耐震化は平成23年度までにほぼ済みであり、大野中学校武道場を建替えることにより耐震化率100%を達成する。今後は、建設後40年近く経過している校舎の長寿命化のための老朽改修工事を進めていくことになる。幼稚園施設は、統廃合や認定子ども園への移行等の方向性を見極めながら必要に応じて改修していく。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	子どもの教育環境の向上のため、安全・安心な学校施設の維持管理及び改修等を実施していく。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の大規模改修にあたっては、国庫補助金を有効に活用し計画的に進める。 ・旧耐震基準で建てられた幼稚園施設について、早期に耐震診断を実施し、今後の計画の検討資料とする。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>文部科学省では平成27年度までに学校施設の耐震化を完了することを目標として進めてきており、全国の耐震化率は96.5%である。今後は体育館の天井等の落下の危険性のある非構造部材の耐震化も推進していく方針である。</p> <p>大規模改修事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、全国的に学校施設改修事業の要望が多く、全ての事業に補助金が交付されないことが想定されるため、国、県へより一層強く要望していく必要がある。</p>
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度 （実績）	27年度 （予定・見込）	28年度 （予定・見込）	29年度 （予定・見込）	30年度 （予定・見込）
		小中学校大規模改造工事の実施	校	0	1	1	1
	幼稚園施設の耐震診断	棟	0	0	1	2	0

投入コスト	全体計画		26年度 （決算額：千円）	27年度 （予算額：千円）	28年度 （計画額：千円）	29年度 （計画額：千円）	30年度 （計画額：千円）
	事業経費	大野中学校武道場改築事業		14,580	87,394		
小学校大規模改造事業（H27鹿島小）		16,740	295,554		300,000		
中学校大規模改造事業（H28鹿野中）				300,000		300,000	
幼稚園耐震診断委託（H28はまなす幼）				3,510			
中学校体育館天井改修事業（H27平井中）			45,661	50,000			
大野中学校プール整備事業			1,620	32,000	500,000		
	合計		31,320	430,229	385,510	800,000	300,000
財源内訳	国県支出金			99,177	116,666	266,666	100,000
	地方債			312,500	213,300	480,000	180,000
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		31,320	18,552	55,544	53,334	20,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:学校施設の改修と整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校大規模改造事業 (鹿島小学校) 【比率: 50%】	大規模改造工事の設計及び事業費積算業務を専門業者へ委託し、機能的で適正な工事内容を決定する。	平成27年度、工事実施に向けて、2月末までに調査及び設計を完了させる。	学校との打合せ、市担当者との打合せを適宜実施し、老朽改修及び機能向上も含めた改修内容とすることが出来た。 ・鹿島小学校大規模改造工事実施設計業務委託 評価: B	8月 委託発注 2月 業務完了 学校要望、現地調査結果をすり合わせし改修内容を決定した。 評価: B	現地調査段階から学校側との打合せを複数回実施し、要望等も可能な限り取り入れた改修計画となった。 評価: A	個別事業実績評価点: 37.8 [課題] 改修事業を計画的に進めるため、財源確保(国庫補助金)が重要である。
②中学校大規模改造事業 (大野中学校) 【比率: 50%】	大野中学校武道場の解体工事及び改築工事の設計及び事業費積算業務を専門業者へ委託し、機能的で適正な工事内容を決定する。	平成27年度、工事実施に向けて3月末までに調査及び設計を完了させる。	学校との打合せ、市担当者との打合せを適宜実施し、低コストでシンプルな施設設計とすることが出来た。 ・大野中学校地質調査業務委託 ・大野中学校武道場改築工事実施設計委託 評価: B	8月 委託発注 3月 業務完了 市および学校の要望をふまえて新施設の内容を決定した。 評価: B	国庫補助金の基準に適合させつつ、建設規模を必要最小限に抑えた内容とするため、学校との調整を行なった。 評価: A	個別事業実績評価点: 37.8 [課題] 改修事業を計画的に進めるため、財源確保(国庫補助金)が重要である。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	75.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿島小学校大規模改造工事、大野中学校武道場解体工事及び大野中学校武道場改築工事の実実施設計業務委託を実施した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	引き続き、計画的に大規模改造事業を実施していく。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 大規模改造事業を計画的に実施するには国庫補助金の確保が大変重要である。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 どの施設も老朽化してきている状況のため、改修時期が先延ばしにならないよう国庫補助金の確保だけでなくその他の財源を模索し、市単独費でも進めていかなければならない。							

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	社会教育施設の整備充実					作成日	H27.7.21
						担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業	管理経費 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標	4	人が輝くかしま
体系項目	(1)	教育施設の充実	基本政策	7	学び楽しむまち
個別施策	④	社会教育施設の整備充実	基本施策	3	生涯学習の推進
根拠法令等	—				

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	社会教育の多様化は、活動内容の高度化・専門化を求める動きにもなっており、これにこたえる新しい施設が次々と誕生した。鹿嶋市においても、昭和40年代中ごろから、公民館などの社会教育施設の充実を目指してきた。しかしながら、経年劣化による老朽化が進み、利用者の利便性が妨げられる懸念が生じてきた。計画的に改修・改築を進める必要がある。
目的（事業の目指すところ）	市民や地域住民のニーズをふまえて、気軽に立ち寄り、利用できる環境の整備に努め、利用者の拡大を図る。
目的達成のための手順	施設の適正な維持管理に努め、利用者が快適な学習環境の中で利用できるよう努める。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国民の自発的な活動を基盤とした多様な社会教育活動に着目するようになった、昭和40年代中ごろからの社会教育行政は、その拠点としての社会教育施設の整備充実を一つの特色として、公民館の新改築、図書館、博物館の整備が急速に進められた。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	公民館（市民センター・10地区公民館）		33,420	212,221	74,344	115,000
	勤労文化会館		117,619	2,000	118,000	2,000	2,000
	平井コミュニティセンター		550	200	1,800	200	200
	合計		151,589	214,421	194,144	117,200	7,200
財源内訳	国県支出金						
	地方債		86,900				
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		64,689	214,421	194,144	117,200	7,200
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0	0	0	0	0

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:社会教育施設の整備充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①公民館(市民センター・10地区まちづくりセンター) 【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> 高松公民館建築改設計の実施 市民センター屋根雨樋改修設計の実施 	利用者の安全と利便性を高め、利用者人数の増加を図る。 利用者数350,000人以上を目標とする。	高松公民館基本・実施設計・地質調査費 21,092,400円 市民センター屋根雨樋改修設計費 3,996,000円 その他修繕工費 8,331,600円 評価: B	高松公民館は、築36年が経過しており、新耐震基準以前の建物で早急の対応が求められていた。今年度実施設計が完了し、利用者の安全確保に繋げることができた。 次年度以降の建設工事に繋げる。 公民館利用者数 352,462人で目標数値を達成した。	建設検討委員会を地域の皆さんの協力のもと4回開催し、地域のニーズを把握し、設計に盛り込んだ。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 地域住民のニーズを踏まえ、気軽に立ち寄れる環境の整備を図るため、次年度の建設工事の早期着手に努める。
②勤労文化会館 【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋勤労文化会館B棟外部改修工事の実施 勤労文化会館トイレ設備改修工事 	利用者の安全と利便性を高め、利用者人数の増加を図る。 110,000人以上	鹿嶋勤労文化会館B棟外部改修工事費 11,996,000円 鹿嶋勤労文化会館B棟外部改修工事監理業務委託費 2,484,000円 勤労文化会館トイレ設備改修工事 1,155,600円 その他修繕工費 1,983,400円 評価: B	勤労文化会館は、笠木の落下があるなど老朽化が進み、利用者の安全確保が重要課題で早急の対応が必要である。また、トイレの改修工事により利用者の利便性の向上を図るため、2年計画で改修工事を行うこととし、今回は1期工事を完了した。施設利用者の安全確保及び利便性が向上した。 次年度以降の2期工事に繋げる。 勤労文化会館利用者数 114,057人で目標数値を達成した。	施設貸出をしながらの(一部休館)工事施行なので、利用者の安全確保を最優先に工事を進めた。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 利用者の更なる安全確保と利便性向上のため、2期工事の早期着手に努める。
③平井コミュニティセンター 【比率: 20%】	<ul style="list-style-type: none"> 自動ドア修繕工事の実施 	利用者の安全と利便性を高め、利用者人数の増加を図る。 前年利用者数2,002人上回る。	自動ドアエンジン取替工事 499,932円 評価: B	施設の適正管理に努め、利用者サービスの向上に努める。 利用者人数 2,887人で前年度利用者数を85人上回り目標を達成した。	自動ドアエンジン取替工事を施工し、利用者の安全及び利便性が向上した。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 更なる、活用促進に繋がる工夫が必要である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 勤労文化会館の大規模改修1期工事を完了し、利用者の安全確保及び利便性の向上を図ることができた。また、高松公民館の改築に向け、基本・実施設計が完了し、地域住民の施設利用の安全確保に繋がった。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	社会教育の多様化は、活動内容の高度化・専門化が求められている。市民のニーズを踏まえ、生涯にわたる学習の拠点施設として、気軽に立ち寄れる環境整備が更に必要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 施設改修計画どおりに進めることが、財政上の理由などで遅れている状況である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民のニーズにこたえるため、施設の状況を適切に把握し、優先順位を見据え、安全・安心な最優先で適正管理に努める。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	安全・安心な子育て環境の整備				作成日	H27.7.21	
					担当課名	社会教育課	
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くまちかしま	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	①	安全・安心な子育て環境の整備		基本施策	4	青少年の健全育成	

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプラン事業が平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、下校時の安全確保、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成することを目的に行う。</p> <p>青少年相談員（62人）は、巡回や店舗訪問等の活動を実施し、青少年の非行防止や社会環境を整備し、青少年の健全育成に努める。</p> <p>※青少年相談員とは、教育委員会から委嘱される非常勤特別職(任期は2年間、再任可)。</p>
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施している状況を踏まえ、市民ニーズに応じるべく、学校、受託者、市が連携しながら対応をできる環境を整え、運営をしていく。隣接した場所で実施している放課後子ども教室と放課後児童クラブについては、お互いが交流し、一体的もしくは連携をして交流ができるよう推進していく。 ・関係機関及び団体、地域と連携し青少年の健全な育成を推進する。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会を開催し、こども福祉課、生涯学習課の連携のもとプランの検討 ・コーディネーター、教育活動推進員及び学校と連携し、事業内容、安全対策の検討 ・青少年相談員研修会・夜間・早朝活動・巡回活動の実施及び警察等の青少年関係機関との情報共有
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>国は、平成31年度までに80%以上を学校施設で放課後子ども教室を実施すること、また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的もしくは連携をした事業運営を求め、市としても積極的に学校の余裕施設の活用や同じ事業者に委託し連携の取りやすい環境整備を行っている。</p>
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		平日放課後子ども教室利用者数	人	218	250	260	270
	啓発活動等の回数	回	72	72	72	72	72

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	放課後子どもプラン事業（委託料）		13,051	15,528	16,431	16,431
〃（報償費）			302	368	368	368	368
〃（報酬・備品）			284	152	362	152	152
青少年相談員（報酬）			2,470	2,561	2,561	2,561	2,561
〃（費用弁償）			545	565	565	565	565
〃（負担金）			30	32	32	32	32
その他（110番の家看板作製等）			24	215	215	215	215
	合計		16,706	19,421	20,534	20,324	20,324
財源内訳	国県支出金		5,846	9,226	9,800	9,800	9,800
	地方債						
	その他（参加者負担金）		42	39	39	39	39
	一般財源		10,818	10,156	10,695	10,695	10,695
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:安全・安心な子育て環境の整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①放課後子ども教室 【比率: 60%】	放課後子ども教室実施 平日の部 9校 休日の部 12小学校区	放課後の子ども教室では、子どもたちが安全で安心して利用できる居場所を提供すること。また、下校時の安全を確保する。 休日の子ども教室は、地域の人たちと地域の特色を生かしたさまざまな体験活動や交流をすることで、心身ともに健やかな「鹿嶋っ子」としての育成を図る。	平日の部は、9校で実施している。休日の部も10地区のまちづくりセンターに加え、すべての地区の児童を対象としたミニ博物館コソシカを加え11ヶ所で開設した。 ○平日子ども教室 9校開催⇒218人参加 開催日数⇒週3日から5日開催 ○休日子ども教室 開催回数⇒118回 参加人数⇒5,244人 [目標達成度] 平日の部:9小学校区実施 休日の部11ヶ所:まちづくりセンター(10カ所)及びミニ博物館コソシカで実施。 対象地区12小学校区 評価: B	平日の子ども教室は、おおむね1時間程度の預かりではあるが、宿題、昔遊び、体験学習を行っている。また下校時は、兄弟との下校、若しくは、高学年と一緒に下校できるので、1人での下校者が減り、安全な下校が可能となった。 休日の子ども教室では、それぞれの地域の特色を生かした、体験学習、文化活動などさまざまな事業を展開している。学校や家では学ぶことができない貴重な体験をすることができている。	参加する子どもたちが楽しめるように委託先と調整している。県主催の研修会に参加し、他の市町村の実施状況を学習しながら、鹿嶋市独自(子ども教室の平日の部と休日の部を分け、平日は通年利用、休日はその都度募集をしている)の事業展開を行っている。 県内でも平日と休日の子ども教室を実施している市町村は少ないため、地域との交流を深めるためにも継続して実施していきたい。	個別事業実績評価点: 39.0 [課題] 市内小学校全校で平日子ども教室を開設するためには学校との調整に加えて、受託者の選定が必要となる。現在実施できていない学校については、学校、受託者等の関係者の意見を聞きながら引き続き課題の解決に向け調整をする必要がある。
②青少年センターの活動 【比率: 40%】	内訳 地区活動年4回×7班 早朝 5回 夜間 5回 一斉活動3回 あいさつ声かけ運動 (12小学校×2回)	青少年相談員による巡回活動の前年度回数の堅持。	青少年相談員による早朝・夜間・巡回・一斉活動を行い、青少年の非行防止活動に貢献した。 [目標達成度]活動人数延べ497名の巡回活動を実施した。 地区活動4回×7班 キャンペーン等の参加 薬物乱用防止キャンペーン 未成年者喫煙防止キャンペーン て〜ら祭での青少年健全育成キャンペーン 評価: B	継続的に、巡回や店舗訪問等を行うことで、青少年の健全育成の妨げとなる有害情報や物品の提供・販売を監視し、社会環境の向上に努めた。	警察や学校などの関係機関と連携をとり、社会環境の向上に取り組み、青少年の非行防止を図っている。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 青少年を取り巻く環境が変化する中、学校・地域・青少年関係団体が連携し、良好な社会環境づくりが求められている。 青少年相談員の活動は社会環境の向上を図り、青少年の健全育成のために必要である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 放課後子ども教室は、平日の部では、9小学校区(週3日から5日開催)で開催し218人が参加し、休日の部では、11カ所(延118回開催)で開設し、5,244人が参加した。高学年や兄弟、保護者との下校となることから、下校の安全性が高まっている。また、昔遊びやスポーツ活動等とおして、地域の人と交流することで、社会性や協調性などの生きる力の向上が図られた。 青少年相談員の活動は、班別活動(28回)、早朝、夜間活動(各5回)、祭り等特別一斉活動(3回)を実施した。そのほか、各小学校と連携しあいさつ声かけ運動(年2回)や相談員研修を(年2回)を実施した。さらに青少年相談員の活動を市民にお知らせするために市広報に活動報告として年3回掲載した。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	放課後子ども教室は、市内小学校全校で平日子ども教室を開設するため引き続き課題の解決に向け検討が必要である。学校・地域・青少年関係団体が連携し良好な社会環境づくりが求められている。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 放課後子ども教室は、未実施校が市内で3校あるが、余裕教室が無いもしくは児童クラブの整備が優先されるなど、未実施である3校の実態を把握し、関係機関との連携を図り、放課後の居場所の確保に向けて進めていく。事業実施において学校の協力が不可欠であるため、学校との連携強化が必要である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成27年度は学校、事業者、市が連携を取り易い環境を整備するため、学校の窓口となる放課後子ども教室の推進委員を推薦してもらい、定期的に打ち合わせを行うなど調整を図っていく。					

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16

主要事業名	子育て講演会等の開催					作成日	H27.7.21	
						担当課名	社会教育課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業	管理経費 その他		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	(2)	子育て講演会等の開催		基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実	

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」、「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で、子ども・子育てを支援することが必要である。
目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。また、中学生に対し、性や心の教育をすることで、自分自身を大切にすること、命の大切さを学ぶ機会とする。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ及び講師の人選 ・講師及び学校との事前打ち合わせ
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		保護者の満足度（小学校就学前） 回答：参考になった	%	77	80	80	80
	保護者の満足度（中学校入学前） 回答：参考になった	%	69	70	70	70	70

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	子育て講演会		49	85	85	85
心とからだの講演会			50	65	65	65	65
家庭教育を考える集い			54	50	50	50	50
メディア教育講演会			58	65	65	65	65
その他			34	49	49	49	49
合計			245	314	314	314	314
財源内訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		245	314	314	314	314
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:子育て講演会等の開催

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象とした子育て講演会の開催 【比率: 40%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 講演会の実施 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回)	事後アンケートを実施し、参考になったという回答率70%以上を目指す。	講演会の実施 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回) 評価: B	受講後のアンケートの結果、90%以上の参加者が参考になった又は一部参考になったとの回答を得る。 【小学校就学前】 アンケート回収率 77% 参考になった 70% 一部参考になった 23% 【中学校入学前】 アンケート回収率 46% 参考になった 69% 一部参考になった 22% 評価: B	就学時健康診断や入学説明会等に合わせて実施することで多くの参加が得られた。 評価: B	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 時代背景に沿ったテーマ及び講師の人選を行う。
②中学生を対象とした心とからだの講演会の開催 【比率: 20%】	性や心の教育をすることで、自分自身を大切にすること、命の大切さを学ぶ機会を提供する。 講演会の実施 ・5校(各1回)	終了後、感想文を回収し、内容から効果を検証する。	講演会の実施 ・5校(各1回) 評価: B	感想文では「思春期はいろいろな悩みがある時期、自分を大切に将来につなげていくことが大切だということを学びました」などの声が多くあり、自分自身を大切に、命の大切さについて学ぶ機会となった。 評価: B	思春期における心やからだの成長について正しい知識を身につける機会を与えることにより自分自身を大切にすることを育成することが出来た。 評価: B	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 感想文の提出と併せて、全体的な成果の検証をするため他の講演会と同様に次年度からアンケートを実施する。
③家庭教育を考える集いの開催 【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 講演会の実施(1回)	事後アンケートを実施し、参考になったという回答率70%以上を目指す。	講演会の実施1回 テーマ:「人間関係とコミュニケーション」 講師:流通経済大学准教授 松田 哲先生 評価: B	受講後のアンケートの結果、90%以上の参加者が参考になった又は一部参考になったとの回答を得る。 アンケート(回収率75%) 大変参考になった 52% 参考になった 38% 評価: B	未来を担う子どもたちにどのような力を育むことが大切か、また、家庭、親の果たす役割はなにかなど考え直す機会を提供出来た。 評価: B	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 社会環境の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行う。
④中学生を対象としたメディア教育講演会の開催 【比率: 20%】	講演会の実施 ・5校(各1回)	事後アンケートを実施し、参考になったという回答率70%以上を目指す。	講演会の実施 ・5校(各1回) 評価: B	受講後のアンケートの結果、90%以上の参加者が参考になった又は一部参考になったとの回答を得る。 アンケート(回収率46%) 参考になった 64% 一部参考になった 24% 評価: B	専門的な知識をもった講師を招くことで、インターネットや携帯電話の正しい利用についての知識を身に付けることが出来た。 評価: B	学び楽しむまち 13.0 [課題] 学校と連携を図り、生徒たちが興味を持つテーマや講師の選定を行う。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 子育てや家庭教育及び近年問題化されているスマートフォン等のメディア関連等について、社会情勢や子どもたちの実態を踏まえた特色ある講演会を継続して行っている。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	家庭・地域・行政が連携して、子ども達一人ひとりの成長を見守り、家庭における子育て環境を整えるための取組が必要であり、家庭教育支援の必要性は重要視されている。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 社会情勢に見合った講演会のテーマを選定する。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 アンケート結果を参考にしながら学校等と連携を図り実施する。							

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 17

主要事業名	教職員指導対策事業					作成日	H27.7.22
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	③	教職員の資質の向上		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う指導主事を配置し、教職員の指導や相談にあたることで、学校運営支援や教師の資質向上の面からも児童生徒の学力向上を図る。
目的（事業の目指すところ）	教職員の専門職としての技能向上、一定の教育活動を保障するための支援及び効率的で正確な事務処理を行うための学校管理体制の構築を支援する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事の配置 ・学校管理体制等の支援
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	派遣指導主事4人による計画的な学校訪問が行われ、教職員の資質の向上が図られている。また、県学力診断テストや読書感想文コンクールを実施し、児童生徒の学力・想像力・心の豊かさなどの向上を図っている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度（実績）	27年度（予定・見込）	28年度（予定・見込）	29年度（予定・見込）	30年度（予定・見込）
		学力診断テスト（小3-6）県平均超	学年	3	4	4	4
	学力診断テスト（中1-3）県平均超	学年	0	3	3	3	3

投入コスト	全体計画		26年度（決算額：千円）	27年度（予算額：千円）	28年度（計画額：千円）	29年度（計画額：千円）	30年度（計画額：千円）
	事業経費	報償費（謝礼等）		433	51	51	51
需用費（学力診断テスト・Q-Uテスト・教科書）			6,291	13,259	13,259	6,291	6,291
負担金（指導主事負担金）			35,612	35,911	5,911	35,911	35,911
補助金（教育会補助金）			954	954	954	954	954
委託料（社会科副読本かしまデータ化等）			2,808	0	0	0	0
合計			46,098	50,175	20,175	43,207	43,207
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		46,098	50,175	20,175	43,207	43,207
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5	5	5	5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:教職員指導対策事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①派遣指導主事の配置 【比率: 50%】	学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う指導主事を4人配置し、教職員の指導や相談にあたり、学校運営支援や教師の資質向上を図る。 ・授業改善プロジェクト研修8回実施	授業改善プロジェクトに関する教師の意識調査及び児童生徒の意識調査を行う。 ○アンケート調査 ・教師 実践7割 ・児童生徒 肯定6割	授業改善を行なうにあたって研修を進めるための指標を設けるために、小中各1校ずつモデル校を設置した。市教育会及び重点校2校において計8回の授業改善プロジェクト研修を実施した。 評価: B	教師には、児童生徒を主体とした授業実践を図れたアンケート調査を実施(8割が実践)。児童生徒には主体的な取組ができたかを調査(6割が肯定)。 評価: B	予定のプロジェクト研修の他、指導主事が別途学校を訪問し、授業改善方法の支援や指導案検討に参画した(41回)。 評価: A	個別事業実績評価点: 38 [課題] 重点校を2校としたため、全市挙げての授業改善はまだ十分とはいえない。次年度はその2校をモデル校として、市内10校を指定校とし、授業改善を実践していく。
②茨城県学力診断テストの実施 【比率: 30%】	小3~6年、中1~3年に対し、県学力診断テストを実施し、学力の実態を把握し、結果分析を行い、学力・学習意欲の向上を図る。 県平均を超えることを目標とする。	前年度の課題及び授業改善プロジェクトを生かした主体的・協働的学びの学習を進める。	テスト結果については、小3・小4・小5・小6・中1で県平均同等及び県平均超の数値であった。中学生については、26年度に初めて県平均を超えた。 評価: B	主体的・協働的な学びについては、教員の6割が進展したと回答。児童生徒については、以前より主体的に学習に取り組みたとする割合が高まった(7割5分) 評価: A	学校改善シート、授業改善の取り組みについて、指導計画精査の重要性に着目し指導支援を行った(計37回)。 評価: B	個別事業実績評価点: 24 [課題] 教員は、学習内容を教え込むスタイルから脱却しつつあるが、未だ十分とはいえず、学習内容の定着率は十分に高まっていない。子どもたちが主体的な学びが出来るよう指導し、継続的な学びにつながることで長期スパンで学力向上につなげていく。
③ハイパーQUテストの実施 【比率: 20%】	学校や学級の現状(学校生活満足度や意欲を測る心理検査)を把握するため、ハイパーQUテストを実施し、円滑な学級運営を図るために役立てる。 ・2回実施	学級の現状や児童生徒の心理状況を把握し、生活満足度を上げることで一人一人の居場所づくりをする。	小3~小6と中1~中3を対象に5月と12月の2回実施。 評価: B	学校生活が楽しいとする児童が小学生で7割5分、中学生で5割超となった。前年度より大きく改善が図れた。 評価: A	各校訪問時に、児童生徒を主体とした特別活動を重視することを指導し、学年を超えた縦割り班活動の実施により自己有用感を高める取り組みを行った(約半数の学校で実施)。 評価: B	個別事業実績評価点: 16 [課題] 学校生活が「楽しい」と回答する児童生徒が増えているが、「楽しくない」と回答する児童生徒も5%あり、その対策が課題である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	77.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ①指導主事を4名配置し、教職員の指導や相談にあたり、学校運営支援や教師の資質向上を図るため、授業改善プロジェクト研修を8回実施した。②県学力診断テストを実施し、学力の実態を把握し、結果分析を行い、学力・学習意欲の向上を図った結果、県平均同等及び県平均超の数値となった。③学校や学級の現状をさらに深く把握するため、ハイパーQUテストを実施し、円滑な学級運営に役立てた。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	見直し	理由	①学校運営支援や教師の資質向上には指導主事の指導及び相談が欠かせないため継続する。②課題はあるが、改善の余地があるため継続とする。③一定の成果が見られたこと、各校の特色ある教育活動での対応を促すことによる効果がたとえ捉えるため休止とする。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ①・②については上記個別事業実績評価に記した内容について改善する必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ①は、授業改善重点校を拡充し市内10校(計17校中)を指定する。それにより、指導効果を十分に高めることができると考える。②についても徐々に上がっている効果をさらに授業スタイルの変革により、児童生徒の習熟度を高めていく。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 18

主要事業名	師範塾の充実					作成日	H27.7.22
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備	基本政策
個別施策	(3)	教職員の資質の向上	基本施策
根拠法令等		教育公務員特例法第21条	

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成19年度より鹿嶋師範塾を設置し、主に非常勤特別職の教育指導員により事業を行っている。主な事業として、市内の教職員の資質の向上のため、市立幼稚園、小学校及び中学校の教員の指導力向上のための講座・研修を行っている。また、一般向けの事業として子育て講演会等を行っている。
目的（事業の目指すところ）	市民の教育への関心を高めるとともに、市内の教職員の資質の向上を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPや学校への通知文等で周知を図る ・各種講座の実施
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	教職員を独自に育てる地方自治体は全国で徐々に増えているが、教育に関わる専門家などによる多様な講座を開設している点では稀で、教育関係者や保護者から非常に好評であり、存続が望まれている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度（実績）	27年度（予定・見込）	28年度（予定・見込）	29年度（予定・見込）	30年度（予定・見込）
	実施講座数	講座	22	25	25	25	25
	教職員講座受講者数	人	286	300	300	300	300

投入コスト	全体計画		26年度 <small>（決算額：千円）</small>	27年度 <small>（予算額：千円）</small>	28年度 <small>（計画額：千円）</small>	29年度 <small>（計画額：千円）</small>	30年度 <small>（計画額：千円）</small>
	事業経費	報酬（市負担指導員分）	5,760	8,640	8,640	8,640	8,640
		報償費（講師謝礼分）	2,425	2,150	2,150	2,150	2,150
		需用費	163	128	128	128	128
		役務費	34	38	38	38	38
		委託料	414	466	466	466	466
		合計	8,796	11,422	11,422	11,422	11,422
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他（参加者負担金） 一般財源	8,796	11,422	11,422	11,422	11,422
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	—	—	—	—	—	
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	4	4	4	4	4	

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:師範塾の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①師範塾講座 【比率: 80%】	講座実施により、市立幼稚園、小学校及び中学校の教職員の指導力向上を図る。また、一般向けの子育て講演会等も実施する。 ・教員向け13講座実施 ・幼児児童向け4講座実施 ・市民一般向け2講座実施 ・保護者向け2講座(相談事業)実施	より多くの教職員に講座を受講いただき、理論と技術を体系的に学んでいただく。また、市民等を対象とした講座実施により、市全体の教育力の向上を図る。 ○参加者数等(目標) ・教員向け 200人 ・幼児児童向け 20校 ・市民一般向け 100人 ・保護者相談件数 200件	以下、全21講座を実施した。 ・教員向け13講座実施 ・幼児児童向け4講座実施 ・市民一般向け2講座実施 ・保護者向け2講座(相談事業)実施	多数の教職員に講座を受講いただき、教育力の向上に寄与できた。 ○参加者数等(実績) ・教員向け 286人 ・幼児児童向け 23校 ・市民一般向け 122人 ・保護者相談件数 368件	より多くの教員へ受講を働きかけるため、各学校へ講座実施の案内を行った。	個別事業実績評価点: 71.6 [課題] 市民向けの講座の開催を周知するために、図書館等で受講者募集を掲示する。
②アントラーズ食育事業 【比率: 20%】	市内全小学校(12校)へ、鹿島アントラーズの育成部コーチ、管理栄養士を派遣し、食育指導を行う。	「食育とスポーツを連動させた食育指導」で丈夫で強い体を作るにはどのような食事が良いのかなどを、子どもたちに伝える。	市内全小学校(12校)へ、鹿島アントラーズの育成部コーチを2名、管理栄養士1名を派遣した。	育成部コーチは体を動かすことの大切さを指導し、その後、元気に動ける、丈夫な体を作るための食事について栄養士から食育指導を受けた。	小笠原選手を登場させることにより、子どもたちの興味関心を引く内容で食育パンフレットを作成し、子どもたち全員に配付した。	個別事業実績評価点: 13.0 特に大きな課題はなし。 今後、中学校へ展開するかどうかが検討中。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	84.6	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 地域の教育力向上のため市民対象の講座を行うとともに、教職員対象の研修の特化を図った。自らのスキルアップに努めたいと考える教職員の専門職としての技能向上に寄与している。また、教職員試験対策講座から合格者を15人(H24:10人,H25:13人)輩出するなど実績を伸ばしている。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	他の機関が行っていない地域の実情に沿った講座(教職員採用試験対策、食育など)に対する関心が依然高く、必要とされているため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教育指導員を4名配置したことにより、市費負担職員や若手教職員の相談時間の確保ができるようになったが、一方で場所の確保が困難になってきている。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成27年度中に鹿嶋市旧保健センターへ拠点を移すことで、場所不足の解消を図る。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 19

主要事業名	高塚奨学金制度の充実					作成日	H27.7.21
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス
							管理経費 建設事業 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備	基本政策
個別施策	(4)	教育機会の保障	基本施策

根拠法令等	鹿嶋市高塚奨学基金条例，鹿嶋市奨学金貸与条例
-------	------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成7年，高塚正義氏からの3億円の寄附を原資に，市独自の高塚奨学基金を設けた。この奨学基金をもとに，優良でありながら，経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより，修学を資金面で支援している。
目的（事業の目指すところ）	教育の機会を継続的に確保するため，一定数の新規奨学生を決定し，奨学資金の有効活用を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知 ・的確な市民ニーズの把握 ・奨学生決定の公平，公正な審査
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	奨学金制度は，鹿嶋市奨学金制度のほか，独立行政法人日本学生支援機構や茨城県教育委員会でも，就学に困難がある優れた学生に対して奨学金の貸与を行っている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度（実績）	27年度（予定・見込）	28年度（予定・見込）	29年度（予定・見込）	30年度（予定・見込）
		新規奨学生決定	人	25	30	30	30
	年度貸与者	人	88	90	90	90	90

投入コスト	全体計画		26年度（決算額：千円）	27年度（予算額：千円）	28年度（計画額：千円）	29年度（計画額：千円）	30年度（計画額：千円）
	事業経費	年度貸与額		30,120	30,780	30,780	30,780
合計			30,120	30,780	30,780	30,780	30,780
財源内訳							
	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		30,120	30,780	30,780	30,780	30,780
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:高塚奨学金制度の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①平成26年度新規奨学生 の追加募集 【比率: 20%】	平成26年度新規奨学生内定者は21人となったが、募集人数30人に満たないため、10名程度追加募集を行う。また、出願者について、選考審査会により内定者を選定し、教育委員会会議において奨学生の決定をする。	平成26年度奨学生内定者21人に追加募集による内定者を加え、30人程度を新規奨学生として決定する。	4月1日に追加募集周知。同日から願書を配付し5月7~16日まで受付。 ・願書配付6人中、出願者6人 ・平成26年6月9日選考審査会開催⇒6人内定 ・平成26年6月26日教育委員会会議開催⇒6人決定	平成26年度新規奨学生数は、内定者21人(うち決定者19人)と合わせると25人となり、一定の人数を確保できた。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 様々な媒体により制度の周知を図ったが、出願者数は前年度と比較すると微減となった。
②平成27年度新規奨学生 の募集 【比率: 60%】	平成27年度新規奨学生を平成26年度中に募集し、出願者について、選考審査会により内定者を選定する。	30人程度を新規奨学生として内定する。※内定者が30人に満たない場合は、次年度において追加募集を行う。	11月1日に募集周知。11月4日から願書を配付し、12月8~19日まで受付。 ・願書配付32人中、出願者21人 ・平成27年2月16日選考審査会実施⇒21人内定(定員に満たないため、追加募集の実施を決定する。)	前年度(内定者23人)と同様、一定の奨学生を確保できた。※内定者が30人に満たないため、次年度において追加募集を行う。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。 ・募集要項を定員に満たなかった場合の追加募集を含めた内容とした。	個別事業実績評価点: 39 [課題] 様々な媒体により制度の周知を図ったが、出願者数は前年度と比較すると微減となった。
③奨学金返還滞納者対策 【比率: 20%】	滞納者に対し、年度内3回督促通知を行う。	過年度滞納額6,200,000円(定期監査時)を1割程度減額させる。	督促通知発送 ・6月18日 過年度分34人 ・8月28日 過年度分21人 ・2月26日 現年度分のみ18人、過年度及び現年度分17人	過年度滞納額を1割以上減額することができた。 6,200,000円(H26.5) 5,488,000円(H27.5) (712,000円減)	年度後期である3回目の督促通知については、過年度だけでなく、現年度の滞納分も対象とし、早期の滞納整理に努めた。	個別事業実績評価点: 18 [課題] 督促通知では納付が見込めない複数年度に渡る滞納者の対策が課題である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	69.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度に実施した平成26年度新規奨学生の募集で奨学生数が定員数に満たなかったため、年度当初に追加募集を行い、計25人を新規奨学生とした(①の事業)。平成26年度は、新規奨学生を含めた合計88人に奨学金の貸与を行った。また、11月以降に平成27年度新規奨学生の前倒し募集を行い、一定の奨学生数を確保した(②の事業)。奨学金返還滞納対策については、督促通知を3回実施した(③の事業)。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に対する奨学金貸与により、教育の機会を保障し、有為な人材の育成を図ることは必要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 平成26年度新規奨学生については、募集及び追加募集とも一定の出願があったが、結果、募集人数には満たなかった。平成27年度新規奨学生の募集についても前年と同様の出願数であり、出願数が微減傾向にある。また、奨学金返還者で複数年度に渡る滞納者の対策が課題である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 今後の出願数の推移を見て、引き続き出願数が減少する場合は、制度の見直しを検討する。また、奨学金返還者で複数年度に渡る滞納者の個別訪問を強化していく。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 20

主要事業名	教育委員会機能の強化					作成日	H27.7.21
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	市民サービス	建設事業	管理経費 その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から 年度まで		

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標		
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備	基本政策		
個別施策	⑤	教育委員会機能の強化	基本施策		

根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律， 鹿嶋市教育委員会会議規則
-------	-----------------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	教育委員が地域の教育課題を把握するため、市民から意見を聴取する機会を設ける。また、学校現場の視察を行い、状況把握したうえで、教育行政運営にあたる。さらに、開かれた教育行政を目指して、教育委員会議の情報をホームページで公開し、教育に関する情報を積極的に市民へ提供する。
目的（事業の目指すところ）	教育委員が地域課題を理解するための情報収集を行うこと及び教育委員会の情報を積極的に市民へ提供するにより、教育委員会の機能強化を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員の情報収集と事務局との連携強化 ・教育委員会会議の情報提供
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日に施行された。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		教育委員の学校施設訪問校数	校	10	11	11	11
	市民対象の教育懇談会参加人数	人	71	80	80	80	80

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		2,460	2,460	2,460	2,460
旅費			392	418	418	418	418
交際費			80	150	150	150	150
負担金、補助及び交付金			17	17	17	17	17
合計			2,949	3,045	3,045	3,045	3,045
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源		2,949	3,045	3,045	3,045	3,045
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		—	—	—	—	—

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育委員会機能の強化**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校施設への訪問 【比率: 30%】	前期(7月)と後期(11月)に分け、11校実施(全体の半分)	教育委員に学校施設等の視察により、市立幼稚園及び小中学校の現状を把握していた。	・前期5校、後期5校訪問実施 ・訪問対象校(園)から事前に調査票を提出いただき、調査票を基に現地で教頭等より説明を受けた。	前後期とも教育委員全員が参加し、各施設の現状を把握することができた。	訪問対象施設以外に新任校(園)長が赴任している施設を加え、新任校(園)長による特色のある教育を教育委員が把握できるよう努めた。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 特になし。
②市民対象の教育懇談会実施 【比率: 40%】	鹿島区域(市役所)、大野区域(大野ふれあいセンター)で各1回実施 参加者数:鹿島区域50人、大野区域30人	教育委員及び教育委員会事務局と市民による懇談会を開催し、市民の声を教育行政に反映させる。	・鹿島区域11月14日実施 47人参加 ・大野区域11月19日実施 24人参加	参加者から様々な意見・要望が出され、行政運営上、貴重な意見等の収集ができた。	多数参加いただくため、市民向けの回覧等による周知した他、関係団体へ文書により参加を呼び掛けた。	個別事業実績評価点: 31.6 [課題] より多くの市民から意見をいただくため、参加者数を増やすための方策が必要である。
③教育委員会会議の情報公開 【比率: 30%】	・会議毎に市ホームページにて開催及び議決事項周知 ・会議傍聴対応 ・情報公開開示請求対応	教育委員会会議の議決事項など、広く市民に周知し、教育行政に関心を持っていただく。	・定例会12回、臨時会3回の開催及び議決事項を市ホームページに掲載 ・会議傍聴受付1人 ・過去の会議録の情報公開2件	市ホームページに会議の情報掲載し、傍聴希望や情報公開請求の対応により、市民等への周知が図れた。	教育委員会会議において決議された議案について、即日周知するよう取組んだ。また、会議招集時においても、議案等を市ホームページにて公開した。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 会議傍聴者が少ないため、教育に関心を持った方が会議を傍聴するよう、更なる情報公開に取り組み必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	76.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育委員による学校施設訪問を10校実施した。また、市民の声を教育行政に反映させるため、教育懇談会を2回実施した。さらに、教育委員会会議を16回開催し、議事67件を審議し可決・承認されたことについて、市ホームページに掲載した他、会議録の情報公開に対応した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	法改正により教育委員会の迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化が図られ、教育委員会自体の機能強化も益々重要となっているため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 市民の声を教育行政に反映するため、より多くの市民に教育懇談会へ参加いただき、様々な意見を聴取する必要がある。また、教育委員会会議の傍聴者が少ないため、教育に関心を持った方が会議を傍聴するよう、更なる情報公開に取り組み必要がある。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 教育懇談会については、開催方法を再検討し、参加者数の増員を図る。また、より多くの人に会議を傍聴していただけるよう、市ホームページ等、様々な媒体にて情報発信をしていく。							